NICHICON
NIPPON CONCEPT CORPORATION

第20期 中間報告書

平成25年1月1日▶平成25年6月30日



日本コンセプト株式会社

証券コード：9386

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第20期第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）における取組み及び成果についてご報告申し上げます。

昨年10月4日に上場以来、経営環境や為替水準が大きく変動する中で、期初予想を大きく上回る成果をご報告できることを大変喜ばしく思います。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援とご指導を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成25年9月

代表取締役社長
松元　孝義

事業の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、安倍内閣による経済政策いわゆるアベノミクスや日銀による異次元金融緩和への期待感から、総じて円安・株高基調で推移しました。これを背景として、輸出競争力を取り戻した輸出企業を中心に業績予想が上向き、個人消費にも回復の兆しが見受けられるなど、景気には緩やかな持ち直しの傾向が現れております。

世界に目を向けますと、欧州では債務危機による緊縮財政などを背景に景気停滞が続いているものの、徐々に底入れの兆しが見られております。一方で、米国では、シェール革命を背景とする製造業の復活の動きが強まる中で、住宅市場が回復し、個人消費も拡大する等、緩やかな景気回復傾向が続いております。また、中国をはじめとする新興国においては、経済成長率の鈍化に伴う景気減速懸念から、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、欧州

日本コンセプト株式会社　経営理念

1．わたしたちは、効率的な国際液体物流システムを構築・運営することにより、
　世界中のお客様に貢献します。
2．わたしたちは、きめ細かい高品質のサービスをお客様に提供します。
3．わたしたちは、働く厳しさと喜びを共有し、
　国際液体物流のプロフェッショナル集団となることを目指します。
4．わたしたちは、公共性・信頼性・国際性を備え、社会に誇り得る会社となることを目指します。

での在庫調整の進展と円安による価格競争力の向上を背景として輸出が順調に回復する一方で、景気回復への期待感から輸入も堅調に推移しました。この結果、欧州とアジアの景気停滞を受けて三国間取引がやや低迷したものの、全体的には、取扱高が順調に増加しました。

これらに円安効果が加わった結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,477百万円となりました。また、利益面では、営業利益は839百万円、経常利益は1,088百万円となり、法人税等差引後の四半期純利益は661百万円を計上しております。

なお、当第2四半期末時点のドル円の為替相場が98円59銭と昨年度末の決算時点より12円01銭円安となり、ドル建て資産に評価益が発生する一方、通貨オプション取引の評価損が減少したことにより、為替差益として115百万円、デリバティブ評価益として248百万円の営業外収益を計上しております。

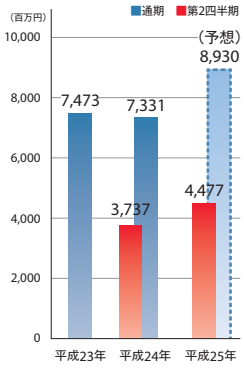
今後の見通しにつきましては、為替相場や国内外の景気動向に大きく左右されますが、競争力を回復した輸出企業の取扱高が引き続き堅調に推移するとともに、国内景気の回復を背景として輸入も安定して推移することが予想されます。また欧州や、中国をはじめとする新興国も総じて回復基調での推移が期待されることから、三国間取引についても低迷状況を脱すると予想され、全体として下半期の海外取扱高は安定した推移を見込んでおります。

一方国内では、2月に新設した中部支店の本格稼働と、9月予定の神戸支店の拡張及び設備拡充等により、国内ワンウェイ輸送（片道運賃での輸送）サービスと貨物の積替・加温等のサービス提供力が大きく向上することから、これを背景として、国内取扱高の順調な増加を見込んでおります。

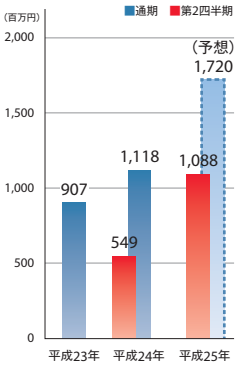
これらの結果、通期の連結業績につきましては、売上高8,930百万円、営業利益1,610百万円、経常利益1,720百万円、当期純利益1,030百万円を予想しております。なお、為替相場につきましては、期初1ドル85円と想定しておりましたが、直近の為替状況に鑑み、今回1ドル95円に変更したうえで、業績を予想しております。

財務ハイライト（連結）

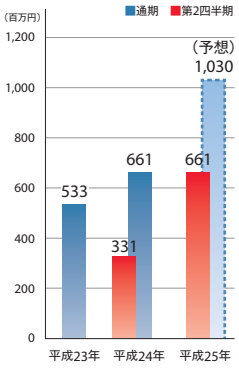
■売上高



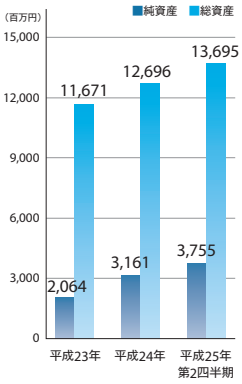
■経常利益



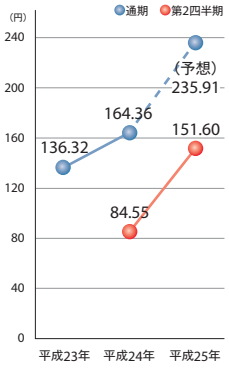
■四半期（当期）純利益



■純資産/総資産



■1株当たり四半期（当期）純利益



（注）平成23年12月期第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

TOPICS 01

中部支店が本格稼働しました

平成25年2月、三重県四日市市に新たに開設した中部支店が、本格稼働しました。国内ネットワークに中部地域が加わったことにより、国内輸送における片道運賃での輸送サービスを提供できる地域が拡大し、お客様の利便性が大きく向上しました。また、名古屋港・四日市港とのアクセスが容易な立地を活かし、加温・積替作業を含む国際輸送も積極的に展開するなど、中部地域のお客様に対して、液体物流に関わる様々な附帯サービスをご提供することで、幅広いニーズに応えていきます。



本格稼働した中部支店

TOPICS 02

神戸支店の敷地を拡張し、設備の拡充を行います

神戸支店は、平成8年7月に開設以来、関西地域及び四国地域の物流拠点として事業活動を推進してまいりましたが、同地域における取扱量が増加するなか、現行の敷地設備では、お客様のニーズに応えきれない状況が生じておりました。このため、今後のさらなる成長戦略をも見据えて、敷地を従来の約1.7倍に拡張すると同時に、設備を拡充することとしました。これにより、関西地域及び四国地域のお客様に対し、従来以上の液体物流に関わる様々な附帯サービスのご提供が可能となります。

なお、神戸支店の新しい設備は、平成25年9月から本格稼働を予定しております。



拡張工事中の神戸支店

連結業績推移

区　分		第17期（平成22年12月期）	第18期（平成23年12月期）	第19期（平成24年12月期）	第20期第2四半期（平成25年12月期）
売上高	（百万円）	7,160	7,473	7,331	4,477
売上総利益	（百万円）	1,896	2,125	2,035	1,391
営業利益	（百万円）	1,136	1,259	1,012	839
経常利益	（百万円）	505	907	1,118	1,088
四半期（当期）純利益	（百万円）	299	533	661	661
純資産	（百万円）	1,589	2,064	3,161	3,755
総資産	（百万円）	11,773	11,671	12,696	13,695
１株当たり純資産	（円）	405.98	527.21	724.18	860.06
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	76.61	136.32	164.36	151.60
自己資本比率	（%）	13.5	17.7	24.9	27.4
自己資本当期純利益率	（%）	20.2	29.2	25.3	19.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,030	1,115	493	739
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 15	△ 238	△ 952	△ 482
フリーキャッシュ・フロー	（百万円）	1,014	876	△ 459	257
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 768	△ 945	401	121

（注）当社は平成24年6月19日付で普通株式1株につき、1,000株の割合で株式分割を行いましたが、第17期（平成22年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	第18期（平成23年12月31日）	第19期（平成24年12月31日）	第20期第2四半期（平成25年6月30日）	増減
【資産の部】				
流動資産 (※1)	2,239	2,598	3,271	673
現金及び預金	1,453	1,693	2,138	445
売掛金	684	787	954	167
その他	106	118	178	60
貸倒引当金	△3	△0	△0	△0
固定資産 (※2)	9,407	10,079	10,409	329
有形固定資産	9,202	9,865	10,193	327
建物及び構築物（純額）	570	542	727	184
タンクコンテナ（純額）	7,088	7,488	7,582	93
土地	1,281	1,568	1,568	—
その他（純額）	260	264	314	49
無形固定資産	78	88	96	7
投資その他の資産	127	125	120	△5
繰延資産	23	18	14	△4
資産合計	11,671	12,696	13,695	998

科目	第18期（平成23年12月31日）	第19期（平成24年12月31日）	第20期第2四半期（平成25年6月30日）	増減
【負債の部】				
流動負債 (※3)	2,813	2,789	3,356	567
買掛金	529	505	641	136
短期借入金	16	63	160	97
1年内返済予定の長期借入金	1,141	1,178	1,393	214
1年内償還予定の社債	334	344	344	—
リース債務	35	100	104	3
未払法人税等	340	284	413	129
賞与引当金	13	18	20	2
その他	404	294	278	△15
固定負債 (※4)	6,792	6,745	6,583	△162
社債	629	554	382	△172
長期借入金	4,987	5,066	5,217	150
リース債務	344	659	615	△43
退職給付引当金	48	56	61	5
訴訟損失引当金	—	—	14	14
その他	783	409	293	△116
負債合計	9,606	9,535	9,940	405
【純資産の部】				
株主資本	2,170	3,215	3,746	530
資本金	389	600	600	—
資本剰余金	315	526	526	—
利益剰余金	1,465	2,088	2,619	530
その他の包括利益累計額	△105	△53	8	62
純資産合計 (※5)	2,064	3,161	3,755	593
負債純資産合計	11,671	12,696	13,695	998

※1　現金及び預金445百万円、売掛金167百万円の増加等により流動資産は、前連結会計年度末比673百万円の増加となりました。

※2　建物及び構築物（純額）184百万円、タンクコンテナ（純額）93百万円の増加等により固定資産は、前連結会計年度末比329百万円の増加となりました。

※3　買掛金136百万円、短期借入金97百万円、1年内返済予定の長期借入金214百万円、未払法人税等129百万円の増加等により流動負債は、前連結会計年度末比567百万円の増加となりました。

※4　長期借入金が150百万円増加したものの、社債172百万円の償還、その他固定負債の減少116百万円等により固定負債は、前連結会計年度末比162百万円の減少となりました。

※5　利益剰余金530百万円の増加等により純資産は、前連結会計年度末比593百万円の増加となりました。

四半期連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第18期 平成23年１月１日から 平成23年12月31日まで	第19期 平成24年１月１日から 平成24年12月31日まで	第19期第2四半期 平成24年１月１日から 平成24年６月30日まで	第20期第2四半期 平成25年１月１日から 平成25年６月30日まで	増　減
売上高 (※6)	7,473	7,331	3,737	4,477	739
売上原価	5,347	5,296	2,663	3,085	422
売上総利益	2,125	2,035	1,073	1,391	317
販売費及び一般管理費	866	1,022	503	552	48
営業利益	1,259	1,012	570	839	269
営業外収益	227	510	226	381	155
営業外費用	578	404	246	132	△ 114
経常利益 (※7)	907	1,118	549	1,088	538
特別利益	—	5	4	—	△ 4
特別損失	38	4	0	23	23
税金等調整前四半期（当期）純利益	869	1,118	554	1,064	510
法人税等	335	457	222	402	179
少数株主損益調整前四半期（当期）純利益	533	661	331	661	330
四半期（当期）純利益	533	661	331	661	330

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第18期 平成23年１月１日から 平成23年12月31日まで	第19期 平成24年１月１日から 平成24年12月31日まで	第19期第2四半期 平成24年１月１日から 平成24年６月30日まで	第20期第2四半期 平成25年１月１日から 平成25年６月30日まで	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー (※8)	1,115	493	224	739	515
投資活動によるキャッシュ・フロー (※9)	△ 238	△ 952	△ 620	△ 482	137
フリーキャッシュ・フロー	876	△ 459	△ 395	257	653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 945	401	434	121	△ 312
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	63	△ 4	107	112
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 56	5	33	486	452
現金及び現金同等物の期首残高	1,349	1,293	1,293	1,298	5
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	1,293	1,298	1,326	1,785	458

※6　欧州での在庫調整の進展と円安による価格競争力の向上を背景とした輸出の順調な回復、景気回復への期待感に伴う輸入の堅調な推移等により、取扱高が順調に増加し、売上高は前年同期比739百万円の増加となりました。

※7　売上高の増加に加え、円安の進行に伴い為替差損益が230百万円改善したことなどから、経常利益は前年同期比538百万円の増加となりました。

※8　増加要因として税金等調整前四半期純利益1,064百万円、減価償却費337百万円などがある一方、減少要因として為替差益130百万円、デリバティブ評価益248百万円、法人税等の支払額279百万円などがあった為、営業活動により得られた資金は739百万円となりました。

※9　中部支店の設立やタンクコンテナ購入等に伴う有形固定資産の取得による581百万円の支出があったものの、定期預金の解約に伴う98百万円の回収等により、投資活動に使用した資金は482百万円となりました。

■ 会社の概要

社名	日本コンセプト株式会社
設立	平成6年1月
資本金	6億44万円
従業員数	160名（連結）
業種	ISOタンクコンテナを用いた総合液体物流業
事業内容	液体物流に関わる国際複合一貫輸送 液体貨物の保管、加温、他輸送容器への積替 ISOタンクコンテナの洗浄、メンテナンス
取引銀行	三菱東京ＵＦＪ銀行、三井住友銀行、 みずほ銀行、商工組合中央金庫、 日本政策投資銀行、その他

■ グループ会社

NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.
NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.
EURO-CONCEPT B.V.
NICHICON EUROPE B.V.
NICHICON UK LIMITED.
NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.

■ 主な事業所所在地

本社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 富国生命ビル8階
京浜支店	神奈川県川崎市川崎区浮島町12番8号
神戸支店	兵庫県神戸市中央区港島八丁目11番6号のうち
中部支店 中部営業所	三重県四日市市高浜新町1257番2号
徳山支店 徳山営業所	山口県下松市葉山一丁目819番13号
新潟出張所	新潟県新潟市東区船江町一丁目55番30号
大阪営業所	大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号 淀屋橋ダイビル905

■ 役員

代表取締役社長	松元　孝義	常勤監査役	樋川　浩造
代表取締役副社長	山中　康利	社外監査役	有賀　隆之
取締役	仁科　善生	社外監査役	相浦　義則
取締役	若園　三記生		

■ 株式の状況

発行可能株式総数	15,664,000 株
発行済株式総数	4,366,000 株
株主数	978 名

上位10名の株主の状況

株主名	持株数（株）
松元　孝義	1,410,500
山中　康利	876,000
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	234,100
有限会社エスアンドアール	200,000
蓮見　正純	100,000
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	100,000
株式会社三井住友銀行	100,000
有限会社エムアンドエム	100,000
野村信託銀行株式会社（投信口）	98,000
大田　宜明	75,000

■ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
単元株式数	100株
基準日	12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711
上場取引所	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）
証券コード	9386
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.n-concept.co.jp/

（ご注意）
1．住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
　株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
　なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申出ください。
2．未払配当金の支払いについて
　株主名簿管理人である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申出ください。

VEGETABLE OIL INK
FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915